

LM・ニュージーランド公社債ファンド (毎月分配型) 愛称：キウイ

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	平成26年6月16日～平成36年5月15日まで	
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

第6期	決算日	2014年12月15日
第7期	決算日	2015年1月15日
第8期	決算日	2015年2月16日
第9期	決算日	2015年3月16日
第10期	決算日	2015年4月15日
第11期	決算日	2015年5月15日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）」は、2015年5月15日に第11期の決算を行いましたので、第6期、第7期、第8期、第9期、第10期、第11期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
(設定日)	円				%	%	百万円
2014年6月16日	10,000			—	—	—	2,200
1期(2014年7月15日)	10,130			—	95.4	—	4,479
2期(2014年8月15日)	9,950			—	97.1	—	5,932
3期(2014年9月16日)	10,022			30	96.4	—	6,966
4期(2014年10月15日)	9,680			30	97.1	—	7,324
5期(2014年11月17日)	10,655			30	97.6	—	8,026
6期(2014年12月15日)	10,698			30	97.9	—	7,323
7期(2015年1月15日)	10,634			40	96.9	—	7,163
8期(2015年2月16日)	10,476			40	96.7	—	7,255
9期(2015年3月16日)	10,438			40	97.7	—	6,992
10期(2015年4月15日)	10,568			40	92.3	—	7,319
11期(2015年5月15日)	10,379			40	97.6	—	7,166

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第6期	(期首) 2014年11月17日	円 10,655	% -		% 97.6		% -
	11月末	10,750	0.9		98.3		-
	(期末) 2014年12月15日	10,728	0.7		97.9		-
第7期	(期首) 2014年12月15日	10,698	-		97.9		-
	12月末	10,914	2.0		97.3		-
	(期末) 2015年1月15日	10,674	△0.2		96.9		-
第8期	(期首) 2015年1月15日	10,634	-		96.9		-
	1月末	10,180	△4.3		97.1		-
	(期末) 2015年2月16日	10,516	△1.1		96.7		-
第9期	(期首) 2015年2月16日	10,476	-		96.7		-
	2月末	10,585	1.0		97.2		-
	(期末) 2015年3月16日	10,478	0.0		97.7		-
第10期	(期首) 2015年3月16日	10,438	-		97.7		-
	3月末	10,615	1.7		96.5		-
	(期末) 2015年4月15日	10,608	1.6		92.3		-
第11期	(期首) 2015年4月15日	10,568	-		92.3		-
	4月末	10,647	0.7		97.4		-
	(期末) 2015年5月15日	10,419	△1.4		97.6		-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

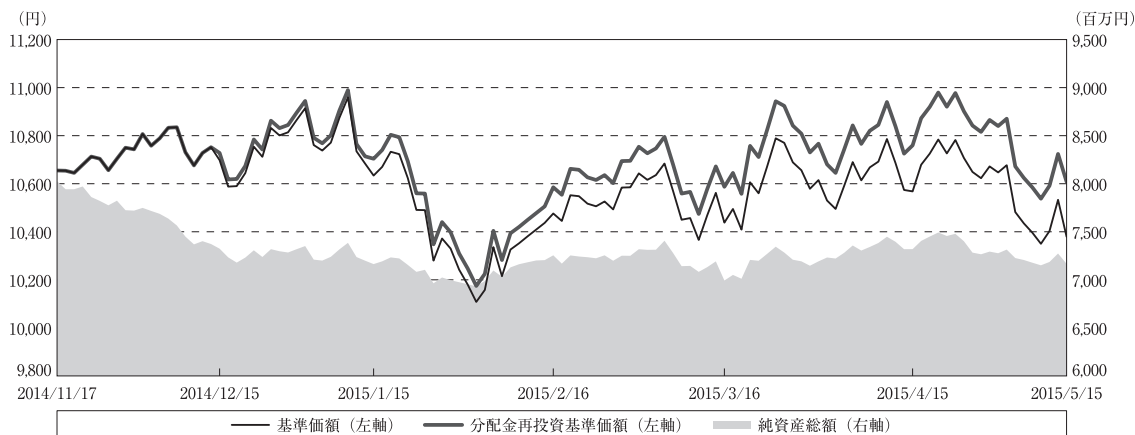
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年11月18日～2015年5月15日)



第6期首：10,655円

第11期末：10,379円（既払分配金（税込み）：230円）

騰落率：△0.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2015年5月15日）のLM・ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は10,379円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス0.4%（分配金再投資ベース）、基準価額は46円（分配金込み）下落しました。

ニュージーランド債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。また、債券利回りの低下（価格は上昇）を受けて公社債損益がプラスとなりました。一方、為替損益については、為替相場がニュージーランドドル（NZドル）安・円高となったことから、マイナスとなりました。

ニュージーランド債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ニュージーランドの主要輸出品である乳製品の入札価格が下落したことや、貿易収支の赤字額が予想を上回ったことなどから、利回りは低下しました。ニュージーランドの交易条件指数が前期から低下したことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、ニュージーランドの消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったことなどから、利回りの低下が進みました。しかし、その後は、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）総裁が、経済が順調に拡大すれば金利を当面据え置く可能性を示唆し、市場の一部にあった利下げ期待が後退したことなどから、利回りは上昇（価格は下落）しました。期の後半は、乳製品の入札価格が再び下落基調となったことなどから、利回りは低下しました。しかし、その後は、欧州国債の利回り上昇を受けて、主要国の国債利回りが上昇する中、ニュージーランドの債券利回りも上昇基調となりました。

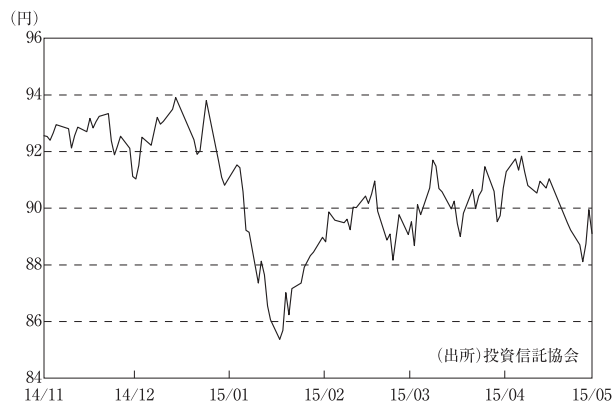
社債セクターは、堅調となりました。当作成期は、ニュージーランド経済が底堅く推移したことや、同国の株式相場が上昇したことなどが、社債市場を下支えしました。

為替市場は、NZドル安・円高となりました。期の前半は、ニュージーランドの2014年7－9月期GDP統計でニュージーランド経済の底堅さが示されたことなどから、NZドル買い・円売りが一時優勢となりました。しかし、その後は、ニュージーランドの貿易収支の赤字額が予想を上回ったことなどから、NZドルは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、ニュージーランドのCPIが予想を下回ったことなどから、NZドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後は、RBNZ総裁の発言を受けて市場の一部にあった利下げ期待が後退したことなどから、NZドル買い・円売りが優勢となりました。期の後半は、ニュージーランドの2014年10－12月期GDP統計でニュージーランド経済の底堅さが改めて示されたことなどがNZドルを下支えする一方、乳製品の入札価格が再び下落基調となったことなどがNZドルの上値を抑えるなど、やや方向感に乏しい展開となりました。

ニュージーランド5年国債利回りの推移



ニュージーランドドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月18日～2015年5月15日)

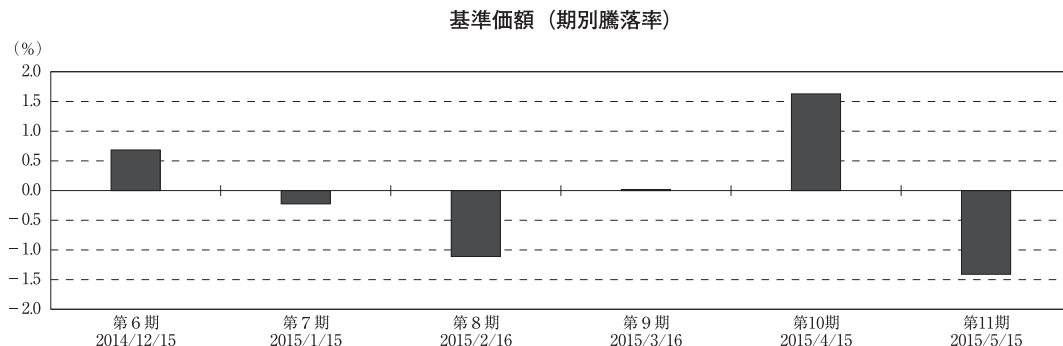
当ファンドは、「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」を通じて、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB- /Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当作成期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月18日～2015年5月15日)

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

当作成期の分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2014年11月18日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月15日	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.280%	40 0.375%	40 0.380%	40 0.382%	40 0.377%	40 0.384%
当期の収益	30	33	31	28	39	30
当期の収益以外	—	6	8	11	0	9
翌期繰越分配対象額	761	755	748	738	739	730

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

ニュージーランド経済に関しては、2014年10-12月期のGDP成長率が前年同期比+3.5%となり、景気の拡大基調が続いています。今後も堅調な成長を継続するものと予想されます。

RBNZは2015年4月の金融政策委員会で政策金利(3.50%)の据え置きを決定しました。一方、先行きの金融政策については、従来の中立的姿勢から緩和姿勢への転換を示唆しました。

ニュージーランドの債券市場では、RBNZが緩和的な金融政策への転換を示唆したことなどから、安定的な展開が見込まれます。為替相場については、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示している一方、ニュージーランドでは景気の拡大基調が続くと見込まれることから、NZドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月18日～2015年5月15日)

項 目	第 6 期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 73	% 0.689	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.333)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.334)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.031	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.004)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	76	0.720	
作成期間の平均基準価額は、10,615円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月18日～2015年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第6期～第11期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	千口 2,010,962	千円 2,186,631	千口 2,819,711	千円 3,074,280

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月18日～2015年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年11月18日～2015年5月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年11月18日～2015年5月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年5月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第5期末	第11期末	
	口数	口数	評価額
LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	千口 7,452,005	千口 6,643,256	千円 7,202,619

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用状況のご報告」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年5月15日現在)

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	千円 7,202,619	99.8%
コール・ローン等、その他	17,199	0.2
投資信託財産総額	7,219,818	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ニュージーランド公社債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(7,151,060千円)の投資信託財産総額(7,219,769千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1ニュージーランドドル=89.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
	2014年12月15日現在	2015年1月15日現在	2015年2月16日現在	2015年3月16日現在	2015年4月15日現在	2015年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,422,983,533	7,234,137,434	7,327,699,627	7,179,537,639	7,368,856,205	7,219,818,773
LM・ニュージーランド公社債マザーファンド(評価額)	7,352,932,826	7,199,311,084	7,291,663,829	7,027,606,804	7,355,308,309	7,202,619,175
未収入金	70,050,707	34,826,350	36,035,798	151,930,835	13,547,896	17,199,598
(B) 負債	98,989,167	70,586,160	72,598,703	186,629,048	49,712,012	53,348,372
未払収益分配金	20,538,018	26,945,012	27,702,100	26,798,058	27,702,280	27,618,325
未払解約金	70,050,707	34,826,350	36,035,798	151,930,835	13,547,896	17,199,598
未払信託報酬	8,293,420	8,700,990	8,745,025	7,791,982	8,348,132	8,416,300
その他未払費用	107,022	113,808	115,780	108,173	113,704	114,149
(C) 純資産総額(A-B)	7,323,994,366	7,163,551,274	7,255,100,924	6,992,908,591	7,319,144,193	7,166,470,401
元本	6,846,006,003	6,736,253,246	6,925,525,241	6,699,514,670	6,925,570,182	6,904,581,429
次期繰越損益金	477,988,363	427,298,028	329,575,683	293,393,921	393,574,011	261,888,972
(D) 受益権総口数	6,846,006,003口	6,736,253,246口	6,925,525,241口	6,699,514,670口	6,925,570,182口	6,904,581,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,698円	10,634円	10,476円	10,438円	10,568円	10,379円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 7,532,642,437円

当作成期中追加設定元本額 2,066,768,384円

当作成期中一部解約元本額 2,694,829,392円

○損益の状況

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2014年11月18日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月15日	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	56,893,355	△ 9,081,080	△ 61,960,122	6,914,529	119,684,287	△ 95,301,633
売買益	66,013,352	3,679,744	5,199,148	14,162,365	128,334,377	2,766,986
売買損	△ 9,119,997	△ 12,760,824	△ 67,159,270	△ 7,247,836	△ 8,650,090	△ 98,068,619
(B) 信託報酬等	△ 8,400,442	△ 8,814,798	△ 8,860,805	△ 7,900,155	△ 8,461,836	△ 8,530,449
(C) 当期繰越損益金(A+B)	48,492,913	△ 17,895,878	△ 70,820,927	△ 985,626	111,222,451	△ 103,832,082
(D) 前期繰越損益金	428,437,115	428,724,471	370,100,286	250,706,018	215,342,069	285,898,548
(E) 追加信託差損益金	21,596,353	43,414,447	57,998,424	70,471,587	94,711,771	107,440,831
(配当等相当額)	(64,433,711)	(84,323,571)	(114,583,241)	(129,614,648)	(159,394,900)	(174,104,644)
(売買損益相当額)	(△ 42,837,358)	(△ 40,909,124)	(△ 56,584,817)	(△ 59,143,061)	(△ 64,683,129)	(△ 66,663,813)
(F) 計(C+D+E)	498,526,381	454,243,040	357,277,783	320,191,979	421,276,291	289,507,297
(G) 収益分配金	△ 20,538,018	△ 26,945,012	△ 27,702,100	△ 26,798,058	△ 27,702,280	△ 27,618,325
次期繰越損益金(F+G)	477,988,363	427,298,028	329,575,683	293,393,921	393,574,011	261,888,972
追加信託差損益金	21,596,353	43,414,447	57,998,424	70,471,587	94,711,771	107,440,831
(配当等相当額)	(65,015,041)	(85,046,583)	(115,562,155)	(130,296,645)	(160,390,185)	(174,709,906)
(売買損益相当額)	(△ 43,418,688)	(△ 41,632,136)	(△ 57,563,731)	(△ 59,825,058)	(△ 65,678,414)	(△ 67,269,075)
分配準備積立金	456,392,010	424,156,582	403,107,912	364,630,339	351,961,833	329,819,790
繰越損益金	—	△ 40,273,001	△ 131,530,653	△ 141,708,005	△ 53,099,593	△ 175,371,649

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	25,463,972	22,377,123	21,882,724	19,300,112	27,432,689	20,743,268
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	23,028,941	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	65,015,041	85,046,583	115,562,155	130,296,645	160,390,185	174,709,906
(D) 分配準備積立金	428,437,115	428,724,471	408,927,288	372,128,285	352,231,424	336,694,847
分配対象収益額(A+B+C+D)	541,945,069	536,148,177	546,372,167	521,725,042	540,054,298	532,148,021
(1万円当たり収益分配対象額)	(791)	(795)	(788)	(778)	(779)	(770)
収 益 分 配 金	20,538,018	26,945,012	27,702,100	26,798,058	27,702,280	27,618,325
(1万円当たり収益分配金)	(30)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)

○分配金のお知らせ

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
1万円当たり分配金(税込み)	30円	40円	40円	40円	40円	40円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。

分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

○運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。)に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するための規定を新設しました。

○重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手續きに関して、次の変更を行いました。

・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。

・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。

・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。

○デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

(変更日:2014年12月1日)

○信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設しました。

(変更日:2015年2月13日)

LM・ニュージーランド公社債マザーファンド

運用状況のご報告

第1期 決算日 2015年5月15日

(計算期間：2014年6月16日～2015年5月15日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	ニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行います。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券率	債券先物比率	純資産総額
	騰落	中率				
(設定日)	円	%		%		百万円
2014年6月16日	10,000	—		—		2,200
1期(2015年5月15日)	10,842	8.4	97.1		—	7,202

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券率	債券先物比率
	騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%
2014年6月16日	10,000	—		—	—
6月末	10,060	0.6		94.3	—
7月末	9,993	△ 0.1		96.9	—
8月末	10,021	0.2		95.9	—
9月末	9,825	△ 1.8		97.9	—
10月末	10,015	0.2		97.8	—
11月末	10,915	9.2		98.2	—
12月末	11,126	11.3		97.2	—
2015年1月末	10,430	4.3		97.0	—
2月末	10,898	9.0		97.1	—
3月末	10,985	9.9		96.5	—
4月末	11,072	10.7		97.3	—
(期末)					
2015年5月15日	10,842	8.4	97.1		—

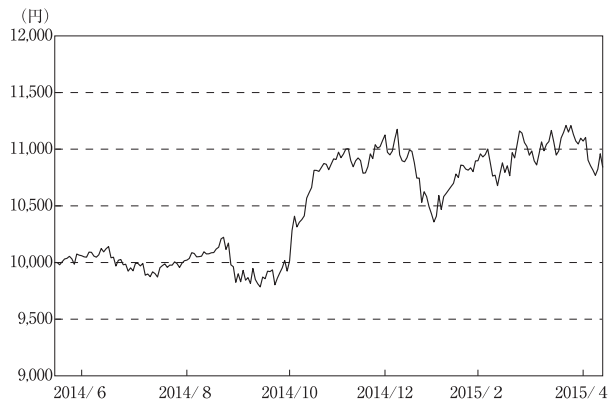
(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年6月16日～2015年5月15日)



○基準価額の主な変動要因

当期末（2015年5月15日）のLM・ニュージーランド公社債マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は10,842円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス8.42%、基準価額は842円上昇しました。

ニュージーランド債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。また、債券利回りの低下を受けて、公社債損益がプラスとなりました。為替損益についても、ニュージーランドドル（NZドル）高・円安を受けてプラスとなりました。

ニュージーランド債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、ウクライナや中東情勢を巡る緊張が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産としての債券が買われ、利回りは低下しました。さらに、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が利上げを決定したものの、声明文で当面の利上げ休止を示唆したことなどから、利回りは低下傾向となりました。期の半ばは、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正し、景気の世界的な減速が意識されたことなどから、利回りは低下しました。さらに、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和観測に加え、ニュージーランドの2014年10-12月期の消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったことなどから、利回りの低下が進みました。期の後半は、RBNZ総裁が、経済が順調に拡大すれば金利を当面据え置く可能性を示唆し、市場の一部にあった利下げ期待が後退したことなどから、利回りは上昇しました。その後、利回りは低下する場面も見られましたが、期末にかけては、欧州国債の利回り上昇を受けて、主要国の国債利回りが上昇する中、ニュージーランドの債券利回りも上昇基調となりました。

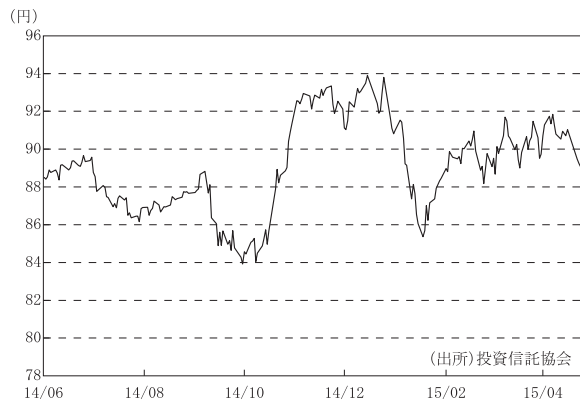
社債セクターは、堅調となりました。当期は、ニュージーランドの経済が底堅く推移したことや、同国の株式相場が上昇したことなどが、社債市場を下支えしました。

為替市場は、NZドル高・円安となりました。期の前半は、ニュージーランドの2014年4-6月期CPIが予想を下回ったことや、RBNZが追加利上げを決定したものの、当面の利上げ休止を示唆したことなどから、NZドル売り・円買いが強まりました。その後、NZドル買い・円売りが一時優勢となりましたが、RBNZ総裁が自国通貨高をけん制する声明を発表したことを受けて、NZドル売り・円買いが優勢となりました。さらに、景気の世界的な減速が意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、NZドル売り・円買いが強まりました。期の半ばは、日銀が追加の金融緩和を決定したことなどから、NZドルは対円で大きく上昇しました。その後、ニュージーランドの貿易収支の赤字額が予想を上回ったことなどから、NZドルは対円で上値の重い展開となりました。さらに、ニュージーランドの2014年10-12月期のCPIが予想を下回ったことなどから、NZドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、RBNZ総裁の発言を受けて市場の一部にあった利下げ期待が後退したことなどから、NZドル買い・円売りが優勢となりました。その後も、ニュージーランドの10-12月期GDP統計でニュージーランド経済の底堅さが改めて示されたことなどから、NZドルは底堅く推移しました。

ニュージーランド5年国債の利回り推移



ニュージーランドドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは高位に保ちました。

○今後の運用方針

ニュージーランド経済に関しては、2014年10-12月期のGDP成長率が前年同期比+3.5%となり、景気の拡大基調が続いています。今後も堅調な成長を継続するものと予想されます。

RBNZは2015年4月の金融政策委員会で政策金利（3.50%）の据え置きを決定しました。一方、先行きの金融政策については、従来の中立的姿勢から緩和姿勢への転換を示唆しました。

ニュージーランドの債券市場では、RBNZが緩和的な金融政策への転換を示唆したことなどから、安定的な展開が見込まれます。為替相場については、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示している一方、ニュージーランドでは景気の拡大基調が続くと見込まれることから、NZドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月16日～2015年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 4 (4)	% 0.039 (0.039)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.039	
期中の平均基準価額は、10,485円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月16日～2015年5月15日)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
		千ニューージーランドドル		千ニューージーランドドル	
外 国	ニューージーランド	国債証券	22,571		7,726
		地方債証券	15,623		2,896
		特殊債券	21,214		2,037
		社債券 (投資法人債券を含む)	38,976		(6,315)
					2,765
					(400)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月16日～2015年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年5月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ニューージーランド	千ニューージーランドドル 74,247	千ニューージーランドドル 78,456	千円 6,991,293	% 97.1	% —	% 38.8	% 47.8	% 10.4
合 計	74,247	78,456	6,991,293	97.1	—	38.8	47.8	10.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.0	450	479	42,695	2019/3/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0	400	394	35,195	2020/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	6.0	4,750	5,423	483,309	2021/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	5,350	6,076	541,503	2023/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	2,800	2,997	267,080	2027/4/15
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	6.9	600	605	53,999	2015/9/15
	AUCKLAND COUNCIL	5.79	600	623	55,555	2017/4/18
	AUCKLAND COUNCIL	5.806	1,900	2,084	185,725	2024/3/25
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	6.0	2,200	2,439	217,381	2021/5/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.5	4,500	4,920	438,476	2023/4/15
	ONTARIO (PROVINCE OF)	6.25	1,500	1,502	133,897	2015/6/16
	QUEENSLAND TREASURY CORP	7.125	1,000	1,077	95,972	2017/9/18
特殊債券 (除く金融債)	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	4.5	1,200	1,229	109,546	2019/8/27
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.25	1,000	993	88,540	2017/7/20
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	4.625	500	515	45,971	2019/3/6
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	1,000	1,032	92,026	2019/2/26
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	500	517	46,114	2021/10/6
	KFW	3.75	2,500	2,511	223,828	2018/6/14
	KFW	4.5	500	514	45,870	2020/8/20
	KOMMUNALBANKEN AS	4.25	367	371	33,084	2017/5/2
	KOMMUNALBANKEN AS	3.75	500	500	44,641	2017/12/11
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	7.0	500	531	47,329	2017/5/10
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.75	1,200	1,241	110,647	2019/3/12
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	700	754	67,233	2024/4/23
	NORDIC INVESTMENT BANK	4.125	1,300	1,312	116,997	2017/3/16
	NORDIC INVESTMENT BANK	4.875	1,000	1,038	92,566	2019/1/22
普通社債券 (含む投資法人債券)	ABN AMRO BANK NV	6.0	1,000	1,058	94,346	2019/6/17
	ABN AMRO BANK NV	5.75	1,000	1,052	93,808	2020/3/17
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	5.43	2,000	2,085	185,878	2019/2/27
	ASB BANK LIMITED	6.1	400	403	35,989	2015/10/20
	ASB BANK LIMITED	6.06	500	521	46,498	2017/6/8
	AUCKLAND INTL AIRPORT	8.0	500	529	47,198	2016/11/15
	AUCKLAND INTL AIRPORT	5.52	1,800	1,894	168,838	2021/5/28
	AUST & NZ BANKING GROUP	5.25	1,000	1,034	92,150	2019/3/13
	BANK OF NEW ZEALAND	5.773	500	524	46,722	2018/1/19
	BANK OF NEW ZEALAND	5.57	1,300	1,363	121,507	2019/6/25
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4.75	500	514	45,883	2019/8/8
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5.0	1,120	1,163	103,690	2020/9/16
	BNP PARIBAS	6.0	1,000	1,057	94,237	2020/1/17
	BNP PARIBAS	5.375	1,000	1,031	91,945	2020/8/21
	COMMONWEALTH BANK AUST	5.125	2,000	2,059	183,530	2019/8/1
	CONTACT ENERGY LTD	5.8	500	522	46,559	2019/5/15
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	3.5	500	498	44,381	2018/2/20
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	4.875	500	519	46,266	2019/1/24
	EXPORT-IMPORT BK KOREA	4.875	500	506	45,133	2017/12/15

銘柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ニュージーランド	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	FONterra COOPERATIVE GRO	5.52	1,810	1,906	169,897	2020/2/25
	FONterra COOPERATIVE GRO	4.33	500	493	44,015	2021/10/20
	FONterra COOPERATIVE GRO	5.9	1,000	1,069	95,340	2022/2/25
	GENERAL ELEC CAP CORP	6.75	1,500	1,559	138,979	2016/9/26
	MORGAN STANLEY	7.6	800	852	75,990	2017/8/8
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	4.125	500	502	44,807	2018/1/25
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.375	1,000	1,038	92,521	2019/3/28
	NEDER FINANCIERINGS-MAAT	4.75	1,500	1,532	136,601	2019/10/16
	RABOBANK NEDERLAND	5.125	500	515	45,900	2018/11/21
	RABOBANK NEDERLAND	5.375	1,000	1,041	92,792	2019/8/12
	RABOBANK NEDERLAND NZ	4.975	1,000	1,002	89,344	2015/8/24
	TORONTO-DOMINION BANK	4.25	1,800	1,814	161,666	2018/4/3
	TOTAL CAPITAL INTL SA	5.0	1,000	1,038	92,538	2019/7/1
	TOTAL CAPITAL INTL SA	4.75	500	511	45,614	2020/1/6
	VOLKSWAGEN FIN SERV NV	4.875	700	718	64,059	2019/2/28
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	5.545	2,700	2,821	251,462	2018/9/20
合 計					6,991,293	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,991,293	96.8
コール・ローン等、その他	228,476	3.2
投資信託財産総額	7,219,769	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(7,151,060千円)の投資信託財産総額(7,219,769千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ニュージーランドドル=89.11円。

○特定資産の価格等の調査

(2014年6月16日～2015年5月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,219,769,337
コール・ローン等	116,922,547
公社債(評価額)	6,991,293,592
未収利息	99,906,315
前払費用	11,646,883
(B) 負債	17,199,598
未払解約金	17,199,598
(C) 純資産総額(A-B)	7,202,569,739
元本	6,643,256,941
次期繰越損益金	559,312,798
(D) 受益権総口数	6,643,256,941口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,842円

<注記事項>

- (注1) 元本の状況
 当初設定元本額 2,200,380,082円
 期中追加設定元本額 7,584,399,474円
 期中一部解約元本額 3,141,522,615円
- (注2) 期末における元本の内訳
 LM・ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)
 6,643,256,941円

○損益の状況 (2014年6月16日～2015年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	310,027,380
受取利息	310,027,380
(B) 有価証券売買損益	320,920,595
売買益	344,830,696
売買損	△ 23,910,101
(C) 保管費用等	△ 2,596,329
(D) 当期損益金(A+B+C)	628,351,646
(E) 追加信託差損益金	193,786,801
(F) 解約差損益金	△262,825,649
(G) 計(D+E+F)	559,312,798
次期繰越損益金(G)	559,312,798

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手續きに関して、次の変更を行いました。
 - ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
 - ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
 - ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。
 (変更日：2014年12月1日)
- 信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設しました。
 (変更日：2015年2月13日)